

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファンケル
 コード番号 4921
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員CEO
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日
 配当支払開始予定日 2021年12月 3日

URL <https://www.fancl.jp/>
 (氏名)島田 和幸
 (氏名)松本 浩一 (TEL)045-226-1200

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	49,876	△8.1	5,171	6.0	5,558	11.5	4,070	13.9
2021年3月期第2四半期	54,265	△18.0	4,878	△45.2	4,986	△44.5	3,573	△39.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,185百万円 (17.9%) 2021年3月期第2四半期 3,548百万円 (△39.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	33.73	33.59
2021年3月期第2四半期	29.63	29.50

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、売上高は4,267百万円減少し、営業利益と経常利益はそれぞれ217百万円増加しております。なお、2021年3月期を同様の基準で試算した場合、売上高の前期比は0.1%減となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	97,034	72,746	74.3
2021年3月期	97,533	71,215	72.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 72,106百万円 2021年3月期 70,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2022年3月期	—	17.00			
2022年3月期(予想)			—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,500	△7.3	12,000	3.7	12,200	3.5	8,100	1.0	67.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した業績予想となります。2021年3月期を同様の基準で試算した場合、売上高の前期比は1.3%増の見通しとなります。また、営業利益、経常利益、当期純利益については、適用前後での変更はございません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	130,353,200株	2021年3月期	130,353,200株
2022年3月期2Q	9,677,338株	2021年3月期	9,690,356株
2022年3月期2Q	120,670,627株	2021年3月期2Q	120,616,163株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は49,876百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は5,171百万円(前年同期比6.0%増)、経常利益は5,558百万円(前年同期比11.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,070百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

なお、当社は第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、売上高は4,267百万円減少し、営業利益と経常利益はそれぞれ217百万円増加しております。

経営成績においては、より実態に即した分析を行うため、前連結会計年度から同基準を適用した前提に組み替えて(以下「組替後」という。)比較しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力の化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業が増収となったものの、前期販売した不織布マスクの反動減などにより、全体では49,876百万円(前年同期比0.1%減)となりました。営業利益は、三島工場(サプリメント工場)および関西物流センターの稼働に伴う減価償却費の増加や、前年同期に店舗休業に伴う人件費を特別損失に計上していた影響などがあったものの、その他関連事業の原価率改善による売上総利益の増加に加え、広告宣伝費の効率的な使用などにより、5,171百万円(前年同期比6.0%増)となりました。経常利益は5,558百万円(前年同期比11.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,070百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は、28,244百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

	2021年3月期 前第2四半期連結累計期間 (組替後)		2022年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	20,577	74.2	20,271	71.8	△1.5
アテニア化粧品	5,794	20.9	7,004	24.8	20.9
boscia(ボウシヤ)	1,021	3.7	529	1.9	△48.2
その他	335	1.2	439	1.5	31.0
合計	27,729	100.0	28,244	100.0	1.9

	2021年3月期 前第2四半期連結累計期間 (組替後)		2022年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	15,203	54.8	14,588	51.6	△4.0
店舗販売	5,643	20.4	6,109	21.6	8.3
卸販売他	3,573	12.9	3,998	14.2	11.9
海外	3,308	11.9	3,547	12.6	7.2
合計	27,729	100.0	28,244	100.0	1.9

ファンケル化粧品は、「ディープクリア 洗顔パウダー」や「コアエフェクター」などが好調に推移したものの、基礎スキンケア「エンリッチ」のリニューアル前の買い控えなどにより、20,271百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

アテニア化粧品は、4月に発売した基礎スキンケア「ドレススノー」や中国向け越境ECの寄与などにより、7,004百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

boscia(ボウシヤ)は、リアル店舗向けの卸販売が振るわず、529百万円(前年同期比48.2%減)となりました。

販売チャネル別では、通信販売は14,588百万円(前年同期比4.0%減)、店舗販売は6,109百万円(前年同期比8.3%増)、卸販売他は3,998百万円(前年同期比11.9%増)、海外は3,547百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

営業損益

損益面では、増収効果による売上総利益の増加に加え、広告宣伝費の効率的な使用などにより、営業利益は3,512百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

②栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は、18,460百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

	2021年3月期 前第2四半期連結累計期間 (組替後)		2022年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	8,173	45.4	8,376	45.4	2.5
店舗販売	2,730	15.2	3,264	17.7	19.6
卸販売他	5,596	31.1	4,677	25.3	△16.4
海外	1,494	8.3	2,141	11.6	43.3
合計	17,995	100.0	18,460	100.0	2.6

製品面では、「内脂サポート」はリニューアル前の買い控えなどにより前年を下回ったものの、「年代別サプリメント」が海外を中心に大幅に伸長し、増収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は8,376百万円(前年同期比2.5%増)、店舗販売は3,264百万円(前年同期比19.6%増)、卸販売他は4,677百万円(前年同期比16.4%減)、海外2,141百万円(前年同期比43.3%増)となりました。

営業損益

損益面では、新設した三島工場(サプリメント工場)の減価償却費の増加などがあったものの、増収効果による売上総利益の増加に加え、広告宣伝費の効率的な使用などにより、営業利益は2,528百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

③その他関連事業

売上高

その他関連事業の売上高は、3,171百万円(前年同期比24.1%減)となりました。

	2021年3月期 前第2四半期連結累計期間 (組替後)	2022年3月期 当第2四半期連結累計期間	伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米	1,007	1,010	0.3
青汁	1,100	980	△10.9
その他	2,070	1,180	△43.0
合計	4,178	3,171	△24.1

青汁が減収となったほか、前期販売した不織布マスクの反動減などによりその他が減収となりました。

営業損益

損益面では、減収による売上総利益の減少により、営業損失は21百万円(前年同期は227百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べて498百万円減少し、97,034百万円となりました。この要因は、流動資産の減少942百万円および固定資産の増加443百万円であります。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,573百万円と、現金及び預金の増加1,029百万円および未収入金の増加などによる流動資産「その他」の増加910百万円であります。固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の増加309百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,030百万円減少し、24,288百万円となりました。この要因は、流動負債の減少1,963百万円であります。流動負債の減少の主な要因は、ポイント引当金の減少2,014百万円と、買掛金の減少460百万円および契約負債の増加と、未払金の減少などによる流動負債「その他」の増加922百万円であります。

なお、ポイント引当金の減少および契約負債の増加は、収益認識会計基準等を適用したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,531百万円増加し、72,746百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加4,070百万円と、配当金の支払いによる利益剰余金の減少2,051百万円および収益認識会計基準等の適用による期首利益剰余金の減少602百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.0ポイント上昇し、74.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は26,517百万円となり、前連結会計年度末より1,029百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,396百万円(前年同期は2,637百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益5,480百万円、減価償却費2,117百万円、売上債権の増減額2,656百万円およびその他流動負債の増減額1,122百万円などによる増加と、ポイント引当金の増減額2,014百万円および法人税等の支払額1,720百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,568百万円(前年同期は2,819百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出3,183百万円および無形固定資産の取得による支出568百万円などによる減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,079百万円(前年同期は2,081百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額2,048百万円などによる減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2021年5月10日の決算発表時に公表した2022年3月期通期(2021年4月1日～2022年3月31日)の業績予想を修正しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大や緊急事態宣言の長期化などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が計画を下回ったため、2022年3月期通期の売上高の業績予想は106,500百万円を見込んでおります。

なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、売上高の未達により売上総利益が減少したものの、マーケティングコストの効率化や固定費の削減などにより、業績予想の変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,487	26,517
受取手形及び売掛金	13,590	11,017
商品及び製品	5,805	5,542
原材料及び貯蔵品	5,848	5,697
その他	1,506	2,416
貸倒引当金	△216	△111
流動資産合計	52,022	51,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,670	34,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,768	△18,087
建物及び構築物(純額)	13,901	16,609
機械装置及び運搬具	11,699	16,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,730	△9,416
機械装置及び運搬具(純額)	2,969	7,072
工具、器具及び備品	9,299	10,038
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,032	△8,235
工具、器具及び備品(純額)	1,267	1,803
土地	14,214	14,214
リース資産	258	196
減価償却累計額及び減損損失累計額	△150	△111
リース資産(純額)	108	85
建設仮勘定	7,180	165
有形固定資産合計	39,642	39,951
無形固定資産		
その他	2,253	2,470
無形固定資産合計	2,253	2,470
投資その他の資産		
投資有価証券	199	176
その他	3,416	3,355
投資その他の資産合計	3,615	3,532
固定資産合計	45,511	45,954
資産合計	97,533	97,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,770	2,309
未払法人税等	1,943	1,522
賞与引当金	1,293	1,310
ポイント引当金	2,014	-
資産除去債務	7	1
その他	6,769	7,691
流動負債合計	14,798	12,835
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,150	10,125
退職給付に係る負債	783	814
資産除去債務	427	410
その他	158	101
固定負債合計	11,519	11,452
負債合計	26,318	24,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	68,050	69,460
自己株式	△19,726	△19,700
株主資本合計	70,825	72,261
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△19	59
退職給付に係る調整累計額	△251	△214
その他の包括利益累計額合計	△270	△155
新株予約権	660	640
純資産合計	71,215	72,746
負債純資産合計	97,533	97,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	54,265	49,876
売上原価	16,462	16,530
売上総利益	37,802	33,346
販売費及び一般管理費	32,924	28,174
営業利益	4,878	5,171
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	0	0
為替差益	-	162
受取賃貸料	75	68
雑収入	43	159
営業外収益合計	145	417
営業外費用		
支払利息	-	0
固定資産賃貸費用	6	5
貸倒引当金繰入額	1	-
為替差損	16	-
雑損失	13	23
営業外費用合計	37	29
経常利益	4,986	5,558
特別利益		
固定資産売却益	1	0
助成金収入	482	-
その他	3	-
特別利益合計	487	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	41	24
減損損失	-	3
店舗閉鎖損失	-	27
支払補償金	-	20
新型コロナウイルス感染症関連損失	617	-
その他	0	3
特別損失合計	660	78
税金等調整前四半期純利益	4,813	5,480
法人税、住民税及び事業税	1,246	1,286
法人税等調整額	△6	124
法人税等合計	1,240	1,410
四半期純利益	3,573	4,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,573	4,070

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,573	4,070
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△20	78
退職給付に係る調整額	△3	36
その他の包括利益合計	△24	115
四半期包括利益	3,548	4,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,548	4,185
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,813	5,480
減価償却費	1,761	2,117
減損損失	-	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	84	△2,014
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	83
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息及び社債利息	-	0
為替差損益 (△は益)	21	△260
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	41	24
店舗閉鎖損失	-	27
助成金収入	△482	-
支払補償金	-	20
新型コロナウイルス感染症関連損失	617	-
売上債権の増減額 (△は増加)	468	2,656
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△518	436
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△163	△878
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	5	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△331	△470
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,499	1,122
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△0	△39
その他	△67	△71
小計	4,717	8,136
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	-	△0
法人税等の支払額	△1,945	△1,720
補償金の支払額	-	△20
助成金の受取額	482	-
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△617	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,637	6,396

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,470	△3,183
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△399	△568
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	22
関係会社株式の取得による支出	-	△44
その他の支出	△99	△35
その他の収入	147	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,819	△3,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,047	△2,048
その他	△33	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,081	△2,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,288	1,029
現金及び現金同等物の期首残高	27,991	25,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,702	26,517

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 販売促進費等に係る会計処理

従来は、販売費及び一般管理費に計上する方法によっていた顧客へ支払う対価にあたる販売促進費、販売手数料の一部は、売上高から控除する方法に変更しております。

また、販売に応じて販売促進品等を顧客に無償で付与する履行義務に対応する費用は、売上原価に計上する方法に変更しております。

(2) ポイント制度に係る収益認識

ポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(3) 返品権付きの販売に係る収益認識

返品権付きの販売について、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,267百万円減少し、売上原価は652百万円増加となり、売上総利益は4,919百万円減少しております。また販売費及び一般管理費は5,137百万円減少となり、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ217百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は602百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より契約負債として流動負債「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注)1			
売上高						
外部顧客への売上高	30,349	19,485	4,429	54,265	—	54,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,349	19,485	4,429	54,265	—	54,265
セグメント利益	3,091	2,410	227	5,729	△851	4,878

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 セグメント利益の調整額△851百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注)1			
売上高						
外部顧客への売上高	28,244	18,460	3,171	49,876	—	49,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,244	18,460	3,171	49,876	—	49,876
セグメント利益又は損失(△)	3,512	2,528	△21	6,019	△848	5,171

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△848百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「化粧品関連事業」の売上高は2,505百万円減少、セグメント利益は16百万円増加し、「栄養補助食品関連事業」の売上高は1,567百万円減少、セグメント利益は207百万円増加し、「その他関連事業」の売上高は194百万円減少、セグメント損失は6百万円増加しております。